

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「SBI・UTIインドファンド」は去る2025年12月10日に第19期の決算を行いました。

当ファンドは中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

第19期末（2025年12月10日）

基準価額	43,382円
純資産総額	71,955百万円
第19期	
騰落率	△4.7%
分配金（課税前）合計	0円

（注1）騰落率は分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注2）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

（注3）当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

SBI・UTI インドファンド

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第19期（決算日：2025年12月10日）

作成対象期間（2024年12月11日～2025年12月10日）

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2024年12月11日～2025年12月10日)



期 首：45,528円

期 末：43,382円 (既払分配金 (課税前) : 0円)

騰 落 率：△4.7% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (課税前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首 (2024年12月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものととなります。
- (注4) 参考指数についての説明は、最終ページの「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。
- (注5) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

<上昇の要因>

- ・2025年4月以降、国内景気や企業業績が回復に向かったことで外国人投資家の買いが戻り、加えて政策金利の引き下げおよび税制改正を好感してインド株式市場が上昇したこと。
- ・為替市場において、2025年10月以降インド・ルピーが対円で上昇したこと。

<下落の要因>

- ・期初から2025年4月上旬にかけて、インド企業の業績減速懸念や米国の関税政策を背景にインド株式市場が下落したこと。
- ・2025年1月上旬から4月中旬にかけて、為替市場においてインド・ルピーが対円で下落したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2024年12月11日～2025年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 535	% 1.254	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(183)	(0.429)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(328)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(23)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.004	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(1)	(0.003)	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	537	1.258	
期中の平均基準価額は、42,650円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注5) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

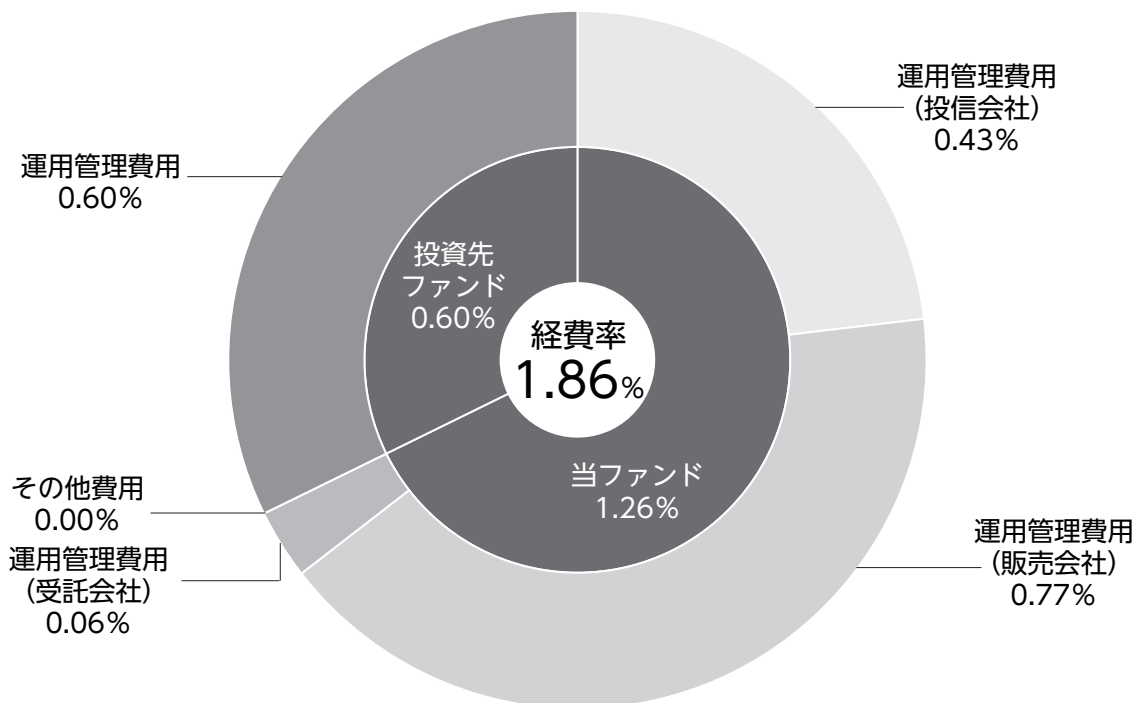
(注6) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注7) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.86%です。



経費率 (①+②)	1.86%
①当ファンドの費用の比率	1.26%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.60%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注5) ①の費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

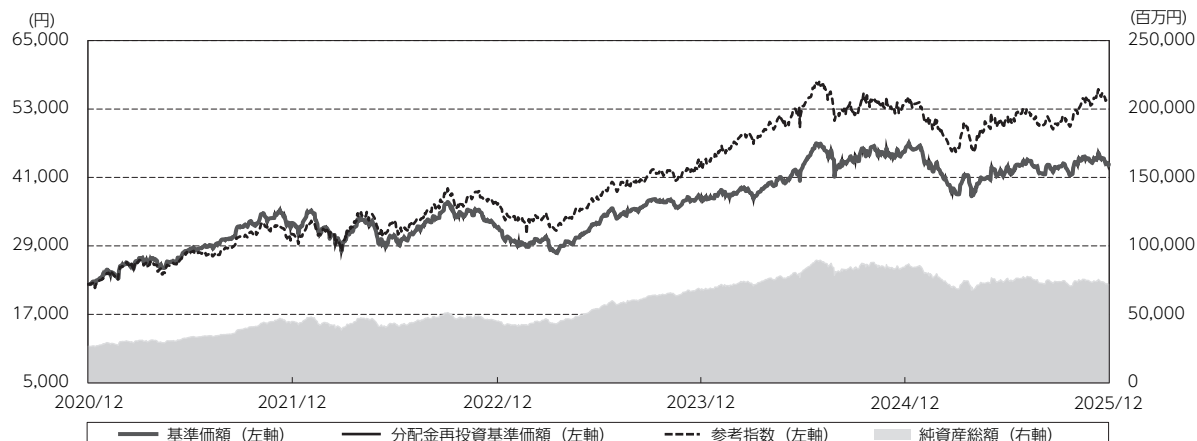
(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年12月10日～2025年12月10日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年12月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものととなります。

	2020年12月10日 決算日	2021年12月10日 決算日	2022年12月12日 決算日	2023年12月11日 決算日	2024年12月10日 決算日	2025年12月10日 決算日
基準価額 (円)	22,312	33,039	32,140	37,078	45,528	43,382
期間分配金合計（課税前） (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	48.1	△2.7	15.4	22.8	△4.7
参考指数騰落率 (%)	—	39.0	16.9	19.8	23.9	1.7
純資産総額 (百万円)	26,716	44,837	44,923	67,628	84,407	71,955

- (注1) 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。参考指数についての説明は最終ページの「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。小数第2位を四捨五入しています。

投資環境

(2024年12月11日～2025年12月10日)

<インド株式市場>

当期のインド株式市場は、前半に軟調な相場展開を経験したものの、中盤以降は底堅く推移し、上昇して取引を終えました。

当期初から2025年4月上旬にかけ、中国での景気刺激策の発表、米ドル高と米国国債の利回り上昇、米国新政権による関税政策を巡る不確実性の高まり等により、市場から外国人投資家の資金流出が続き、インド株式市場は軟調な相場展開が続きました。また、世界の需要減速を背景に、特に輸入関連や原油および鉄鋼といった商品関連企業の収益の伸びが鈍化したことも、株式市場下落の要因となりました。こうした中、RBI（インド準備銀行）が2025年2月から6月にかけて行った合計1.0%の利下げや、消費促進を目的とした2026年度国家予算における税制改革等が相まって、4月以降は国内の投資家を中心に買いが入り、株式相場は次第に回復しました。8月には、インドがロシアから原油を輸入していることを理由に、米国がペナルティとしてインド製品に課す関税を25%から50%に引き上げたため、輸出が打撃を受け、GDP（国内総生産）成長率とインド・ルピーに圧力がかかるという新たな課題が生じ、株式市場も一時的に売られました。こうした逆風にもかかわらず、インド政府によるGST（物品・サービス税）税率の引き下げ決定、インド米国間の関税協議に対する期待、個人投資家の積極的な市場参加等によって、インド株式市場は9月以降上昇へと転じました。長引く貿易摩擦は依然として市場心理の重荷となっていますが、2025年7～9月期のインドGDP成長率は前年同期比+8.2%と順調な一方で、11月のCPI（消費者物価指数）上昇は前年同月比+0.71%と引き続き低い水準にあり、企業業績も回復基調にあります。さらにRBIは12月3～5日に開催したMPC（金融政策決定会合）で、政策金利を0.25%引き下げ5.25%とすることを決定しました。こうした中、インド株式市場は堅調に推移し期末を迎えました。

経済面では、投資（総固定資本形成）の急回復により、2025年1～3月期の実質GDP成長率が前年同期比+7.4%と2024年10～12月期から加速しました。成長の流れは2026年度に入っても続き、2025年4～6月期のGDP成長率は、官民ともに消費に加え投資が堅調で、前年同期比+7.8となりました。さらに2025年7～9月期には、前述の通り前年同期比+8.2%と加速しました。一方、CPI（消費者物価指数）上昇率は、2025年を通して大幅に鈍化しました。総合CPI上昇率は2024年11月（前年同月比+5.5%）から2025年5月（同+2.8%）までに大きく低下しましたが、こうした流れは主に食品価格の低下によってもたらされており、2025年9月には同+1.4%、10月には同+0.3%となりました。しかし、価格変動の大きい食品や燃料を除いたコアCPI上昇率は高止まっており、食品主導のデフレーションと基調インフレ率の乖離が浮き彫りになっています。

当期中、RBIはインフレ圧力の緩和を背景に、政策金利を合計で1.25%引き下げました。この期間、RBIは金融政策スタンスを中立とし、経済成長を支援しつつインフレ率をその目標である前年比+4%±2%の範囲内に維持することを目指してきました。RBIは、12月に年内4回目となる利下げを行いました。CPI上昇率が歴史的な水準に低下していることに加え、成長見通しが強まったことが背景となっています。RBIは、2026年度のインフレ率予想を前年度比+2.6%から同+2.0%に引き下げる一方で、GDP成長率見通しを同+6.8%から同+7.3%へ上昇修正しました。

※<インド株式市場>ならびに<為替市場>においては、当期に該当する期間は、2024年12月10日～2025年12月9日となります。

※本文では、会計年度をインドに合わせた表記としています。例えば2025年4月1日から2026年3月31日までの会計年度は2026年度となります。

<日本短期金融市場>

当期における3ヵ月物国庫短期証券の利回りは、期初には0.175%程度の水準で推移していましたが、2025年1月に実施された追加利上げの影響を受けて上昇、その後も追加利上げの観測から上昇は続き、期末時点では0.642%程度の水準となりました。

<為替市場>

当期中、インド・ルピーは対円で約1.69%下落し、1インド・ルピー1円75銭で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年12月11日～2025年12月10日)

<SBI・UTIインドファンド>

当ファンドは、主にインド株式へ投資を行うモーリシャス籍の円建て外国投資法人「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」 Class A投資証券（以下、「投資先ファンド」といいます）と、主としてわが国の短期公社債および短期金融商品に投資する証券投資信託「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としています。また、基本方針として投資先ファンドの組入比率を高位に保つことをめざしています。

当期は、基本方針に従い投資先ファンドの組入比率を高位に保つことによって、実質的にインド株式への投資を行うとともに、新生 ショートターム・マザーファンド受益証券を一部組入れた運用を行いました。

<Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A>

投資先ファンドの株式組入比率は、期を通じて概ね95%以上で推移し、投資先ファンドの基準価格の騰落率は、-3.6%となりました。

当期を通じて、ポートフォリオのパフォーマンスは、消費財セクターおよび電力セクターのアンダーウェイトと、銀行・金融サービス・セクターおよび情報技術セクターの銘柄選定がプラスの影響を受けました。一方、消費サービス・セクターのオーバーウェイトおよびヘルスケア・セクターの銘柄選定が、パフォーマンスにマイナスの影響を与えました。

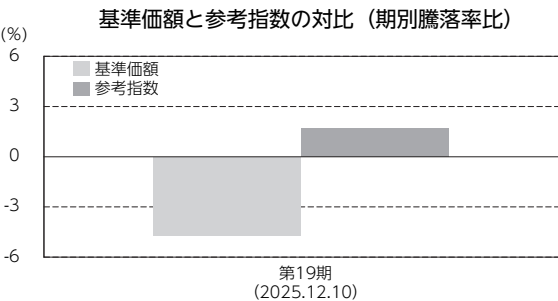
<新生 ショートターム・マザーファンド>

新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れました。組み入れ期間において国庫短期証券等の利回りがプラスで安定して推移したことから、当期の基準価額は上昇しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年12月11日～2025年12月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



- (注1) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。
(注2) 参考指数についての説明は、最終ページの「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

分配金

(2024年12月11日～2025年12月10日)

当期は、投資先ファンドの水準等を勘案し、分配を見送ることとしました。収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第19期
	2024年12月11日～ 2025年12月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	34,213

- (注1) 対基準価額比率は当期分配金（課税前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<SBI・UTIインドファンド>

当ファンドでは引き続き、投資先ファンドへの投資を通じインド株式を高位に組入れるとともに、新生 ショートターム・マザーファンドを一部組入れた運用を行っていく方針です。

<Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A>

インドは、生産年齢人口（15～64歳）に対するその他の人口の比率が低下して経済成長を促すような人口構成と、好調なサービス・セクターや政府の支援策に支えられ、世界の多くの経済圏を上回るペースで成長を続けており、主要な株式投資対象としての地位を築いてきました。ただし過去1年だけに注目すれば、米国のインドに対する想定外の関税措置や相対的に割高となった株価指標等の影響により、インド株式市場は世界の主要株式市場の上昇率を下回りました。しかし、インフレ率および金利の低下に加え、消費需要の回復に向けたRBI（インド準備銀行）の金融政策スタンスにより、インドのマクロ経済環境は改善基調にあり力強く見えます。最近行われたGST（物品・サービス税）における税率の合理化は、家計に可処分所得の増加をもたらすことで消費需要の拡大につながり、インド国内の経済成長を後押しする可能性があると思われます。需要環境の安定と借り入れコストの低下は企業部門の設備投資を推進し、また、RBIがシステム流動性のために講じた措置は、銀行の貸付を伸ばすための環境整備につながる、と投資先ファンドは考えています。GDP（国内総生産）成長率は、2024年7～9月期に前年同期比+5.6%で底を打った後、順調に回復を続けています。

投資先ファンドは、回復力のあるビジネスモデル、強力なキャッシュフローの創出に加え実質的に負債をほとんど与えない、優れた事業を行う企業に投資するという投資哲学を引き続き遵守します。企業の長期的な実績を最重要視し、成長、利益率、資本配分等の要因における一貫性を追跡しながら、収益性が資本コストをはるかに上回り、成長率が業界平均よりも高く、同業他社や競争力の劣る企業から市場シェアを獲得して高い使用資本利益率を生み出すと考えられる企業へ引き続き投資していく方針です。

業種では、銀行・金融サービス、情報技術、ヘルスケア、自動車・自動車部品および消費関連といったセクターについて前向きに捉える一方で、金属およびエネルギーの両セクターについては慎重な見方を維持しています。

<新生 ショートターム・マザーファンド>

日本銀行は、円安による輸入物価の上昇などを背景に、国内の物価上昇率が高止まりしている状況を踏まえ、金融政策決定会合において追加利上げを継続してきました。現状、米国による関税措置への懸念は依然として残るものの、国内経済および物価は概ね日本銀行の想定通りに推移しており、金融政策に対する市場の信頼感は維持されています。

一方、国内では高市氏による新政権の発足や、海外では米国政府機関の一部閉鎖により主要経済指標の公表が遅延するなど不透明感が続いたことから、日本銀行は慎重なスタンスを崩さずにきました。しかし、期末にかけて、日本銀行総裁から利上げに向けての地ならしと受け止められる発言が続き、利上げ観測が高まっています。市場は利上げ後の経済環境を織り込み始めており、今後の政策金利の動向を左右する要因として、中立金利の水準への関心が一段と高まっています。

ファンドの運営については、引き続き当初の運用計画に基づき、国庫短期証券等への投資を継続する方針です。

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更適用日：2025年4月1日)

<当該約款変更につきまして>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

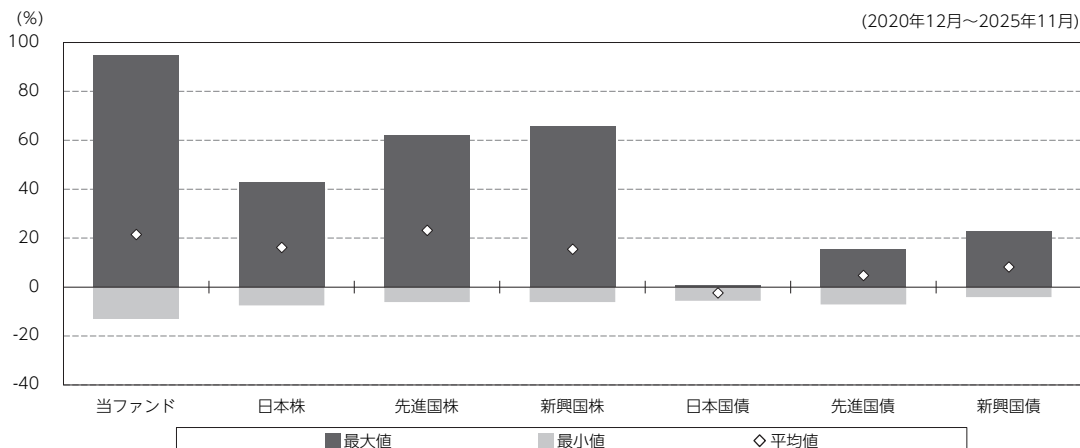
今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	原則として無期限です。クローズド期間はありません。	
運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主 要 投 資 対 象	モーリシャス籍円建て 外国投資法人 「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」 Class A投資証券	主として、インドの証券取引所に上場する株式等を投資対象とします。ただし、直接投資に加えて、預託証券を用いた投資等を行うことがあります。
	証券投資信託 「新生 ショートターム・マザー ファンド」 受益証券	主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ・ モーリシャス籍の円建て外国投資法人「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」のClass A投資証券及び証券投資信託である「新生 ショートターム・マザーファンド」の受益証券を主な投資対象とします。 ・ 投資信託証券への投資比率は原則として高位を維持することを基本とします。 ・ 投資信託証券については、見直しを行うことがあります。この際、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を変更したりする場合があります。 ・ 資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残元本が運用に支障をきたす水準になったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。 	
分 配 方 針	毎決算時に、委託者が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	94.8	42.8	62.1	65.6	0.6	15.3	22.7
最小値	△ 12.9	△ 7.5	△ 6.1	△ 6.1	△ 5.6	△ 7.1	△ 4.1
平均値	21.5	16.2	23.2	15.4	△ 2.4	4.7	8.2

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2020年12月から2025年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年12月10日現在)

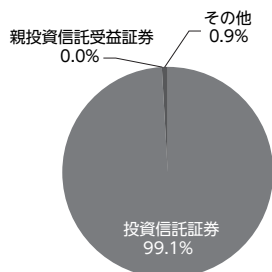
○組入上位ファンド

銘柄名	第19期末
	%
Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A	99.1
新生 ショートターム・マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2 銘柄

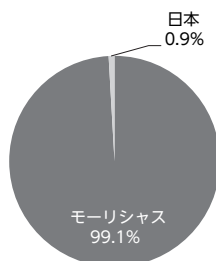
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

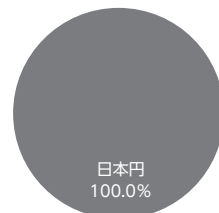
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注3) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

純資産等

項目	第19期末
	2025年12月10日
純資産総額	71,955,902,835円
受益権総口数	16,586,729,348口
1万口当たり基準価額	43,382円

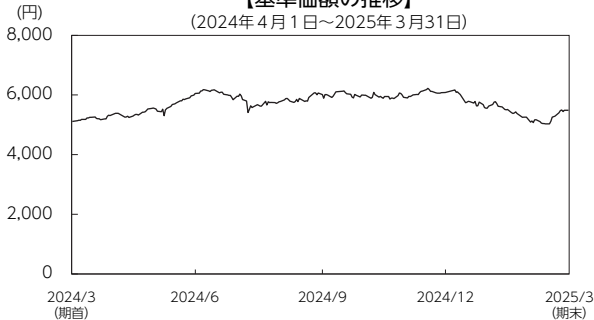
(注) 期中における追加設定元本額は1,801,665,397円、同解約元本額は3,754,569,716円です。

組入上位ファンドの概要

Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A

【基準価額の推移】

(2024年4月1日～2025年3月31日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年4月1日～2025年3月31日)

入手可能な費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2025年3月31日現在)

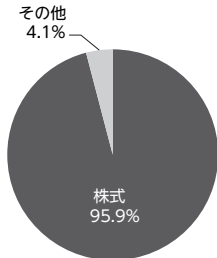
	銘柄名	種別	業種	通貨	発行国	比率
						%
1	ICICI Bank Ltd	株式	銀行・金融サービス	INR	インド	6.7
2	HDFC Bank Ltd	株式	銀行・金融サービス	INR	インド	6.4
3	Bajaj Finance Ltd	株式	銀行・金融サービス	INR	インド	6.2
4	Kotak Mahindra Bank Ltd	株式	銀行・金融サービス	INR	インド	4.2
5	Avenue Supermarts Ltd	株式	消費サービス	INR	インド	3.7
6	Info Edge India Ltd	株式	消費サービス	INR	インド	3.6
7	Zomato Ltd	株式	消費サービス	INR	インド	3.5
8	LTIMindtree Ltd	株式	情報技術 サービス	INR	インド	3.4
9	Infosys Ltd	株式	情報技術 サービス	INR	インド	3.3
10	Coforge Ltd	株式	情報技術 サービス	INR	インド	3.1
組入銘柄数		55銘柄				

(注1) 比率は、当該組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

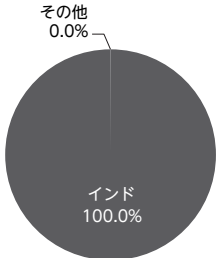
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

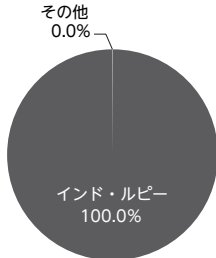
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は、当該組入ファンドの投資信託財産総額に対する割合です。

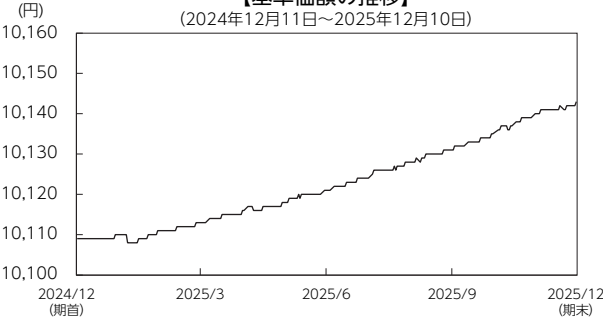
(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

新生 ショートターム・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年12月11日～2025年12月10日)



【1万円当たりの費用明細】

(2024年12月11日～2025年12月10日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2025年12月10日現在)

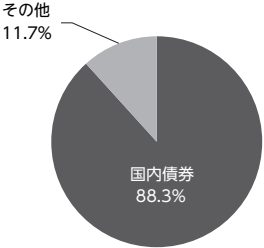
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1	第1337回国庫短期証券	国債証券	日本円	日本	88.3%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数		1 銘柄			

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) 資産別配分、国別配分、通貨別配分は小数第2位で四捨五入しているため、合計が100%に満たない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照下さい。

＜当ファンドの参考指数について＞

参考指数は、S&P BSE100種指数（ムンバイ100種指数、ローカルベース）をもとに委託者が独自に円換算したものです。なお、指数化にあたっては、前営業日の同指数を営業日当日の為替を使用し独自に円換算しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

〈各指数の概要〉

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

〈重要事項〉

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。